



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社
コード番号 8113 URL <http://www.unicharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 浅田 茂

TEL 03-3451-5111
平成26年6月5日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	599,455	20.9	67,240	13.0	67,913	4.5	38,216	△11.4
25年3月期	495,771	15.7	59,488	14.6	65,012	34.4	43,121	59.8

(注) 包括利益 26年3月期 65,592百万円 (△8.9%) 25年3月期 71,982百万円 (143.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	192.30	187.19	11.5	11.8	11.2
25年3月期	233.75	209.56	17.2	12.9	12.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 20百万円 25年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	620,419	432,152	60.3	1,858.41
25年3月期	535,055	329,201	54.2	1,521.78

(参考) 自己資本 26年3月期 374,136百万円 25年3月期 289,767百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	95,659	△58,220	△12,505	97,498
25年3月期	68,758	△53,304	△28,653	68,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	6,369	14.5	2.5
26年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	7,640	19.8	2.2
26年12月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		24.1	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	—	56,600	—	55,000	—	31,700	—	157.46

(注) 当社は、平成26年6月25日に開催予定の第54回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成26年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、平成26年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、3月決算の連結対象会社は9ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)、12月決算の連結対象会社は従来通り12ヶ月間(平成26年1月1日～平成26年12月31日)を連結対象期間として予想数値を記載しております。

このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

また、第2四半期につきましても、3月決算の連結対象会社は6ヶ月間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)、12月決算の連結対象会社は9ヶ月間(平成26年1月1日～平成26年9月30日)の連結対象期間を予定しておりますが、変則的な対応になることから社内の業績管理を通期で行っております関係上、連結業績予想は通期のみ開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	206,944,773 株	25年3月期	206,944,773 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	5,623,977 株	25年3月期	16,531,662 株
② 期末自己株式数	26年3月期	198,733,727 株	25年3月期	184,479,315 株
③ 期中平均株式数	26年3月期		25年3月期	

- (注) 1 当社は会社法第459条第1項第1号の規定に基づく自己株式の取得を行ったことにより、自己株式を2,115,900株取得しております。
 2 当社は転換社債型新株予約権付社債の株式転換請求に対する交付により12,280,752株、ストック・オプションの行使に対する交付により743,400株の自己株式を処分しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	265,658	10.1	25,263	11.0	33,342	△5.5	11,185	△58.7
25年3月期	241,347	3.8	22,766	15.4	35,290	42.0	27,100	79.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	56.28	54.78
25年3月期	146.90	131.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	322,386	241,652			74.9	1,198.87		
25年3月期	316,180	197,754			62.3	1,035.00		

(参考) 自己資本 26年3月期 241,356百万円 25年3月期 197,077百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成26年 12月31日)

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する事項)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

前期比較

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	495,771	599,455	103,684	20.9
営業利益	59,488	67,240	7,751	13.0
経常利益	65,012	67,913	2,901	4.5
当期純利益	43,121	38,216	△4,905	△11.4

予想比較

	当期予想 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	580,000	599,455	19,455	3.4
営業利益	70,000	67,240	△2,759	△3.9
経常利益	65,000	67,913	2,913	4.5
当期純利益	35,000	38,216	3,216	9.2

所在地別業績

	売上高 (注)			営業利益		
	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	236,993	255,767	18,774	30,897	35,316	4,419
中国	72,286	92,879	20,592	9,091	7,980	△1,110
その他	186,490	250,808	64,317	19,523	24,157	4,633

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

1. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境は、海外においては、一部の新興国における通貨安の進行により外貨建て輸入資材の価格が上昇し、収益性を悪化させる要因になりましたが、各国の経済成長に支えられ、また、積極的な現場密着の拡販戦略が奏功して、パーソナルケア関連商品の販売は引き続き順調に推移しました。日本国内においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や、継続的な価値提案により高付加価値パーソナルケア関連商品の販売が堅調に推移した結果、グループ全体の業績は引き続き順調に伸張しました。

このような経営環境の中、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No. 1の商品とサービスを提供し続けます”の基本理念に基づき、独自の不織布技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、市場の活性化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は599,455百万円（前連結会計年度比20.9%増）、営業利益は67,240百万円（前連結会計年度比13.0%増）、経常利益は67,913百万円（前連結会計年度比4.5%増）、当期純利益は38,216百万円（前連結会計年度比11.4%減）となり売上高は12期連続、営業利益は7期連続で過去最高を更新することができました。

2. 主要な部門別営業の概況

セグメントの業績は次のとおりであります。

① パーソナルケア

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	417,187	515,253	98,066	23.5
営業利益	55,478	65,732	10,254	18.5

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

● ベビーケア関連商品

海外では、インドネシア、タイ、ベトナムといった新興国市場において地域の特性に合った機能を搭載した商品により新たな価値を提案し続けた結果、引き続き高い成長を維持することができました。新興国市場の中でも普及率が低いインドにおいては、低価格商品の販売活動を積極的に行い、シェアを拡大することができました。

国内では、独自の不織布技術を活かした赤ちゃんの肌をしめつけず、ふんわりびたりでモレ安心の『ムーニーエアフィット』とパンツタイプで同様の特徴を持つ『ムーニーマン エアフィット』、ディズニーキャラクターのかわいいデザインと、たっぷり吸収の『マミーポコ』シリーズの販売促進を積極的に行いブランド力の強化を図ると共に、おねしょパンツなどのサブカテゴリーにおいても新生児用からおねしょパンツまでと、リレーション強化とラインアップの拡充を図ってまいりました。

● フェミニンケア関連商品

海外では、重要市場である中国の若年層から、デザインのかわいらしさと商品の品質の高さに対して高いご支持を頂き、業績が安定的に推移しました。

国内では、独自の不織布技術を活かした高付加価値商品の浸透に努めてまいりました。生理中の敏感肌にやさしい『ソフィ はだおもい』シリーズでは業界初の「ドロツと経血もサラッと吸収」するシートを採用し、肌へのやさしさを更に追及した商品にリニューアルした他、特許取得した日本初の形状「しなやかヒップガード」を搭載した夜用ナプキン『ソフィ超熟睡 極上フィットスリム』のラインアップを拡充し、市場が縮小傾向にある中、多様化する女性のライフスタイルに応じた新価値提案と市場の活性化に努めてまいりました。

● ヘルスケア関連商品

高齢化の進展で成長が続くヘルスケア国内市場において、介護用品では、『ライフリー』シリーズの『ライフリー 下着の感覚 超うす型パンツ』に下着感覚で抵抗感なく紙パンツを使用して頂けるよう「男女別の柄デザイン」を搭載し、より下着らしい紙パンツとして限定発売した他、尿ケア専用品では、ライナータイプの『チャームナップ』シリーズとナプキンタイプの『ライフリー』シリーズの2ブランドで軽失禁・尿ケア市場の成長をリードしてまいりました。また、テレビコマーシャル、WEBサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて販売促進にも積極的に取り組んだ結果、市場シェアが拡大し、引き続き業績が伸張しました。

● クリーン&フレッシュ関連商品

クリーン&フレッシュ国内市場において、住環境やライフスタイルの変化に伴い、リビング周りをいつも清潔に、家中を限られた時間の中で簡単にお掃除したいというお客様が増えている中、「片手でポン！すぐキレイ」のボックス型ウェットティッシュ『シルコット ウェットティッシュ』シリーズと、「家中まるごとこれ一本」のお掃除用ハンディワイパー『ウェーブ ハンディワイパー』の販売促進に取り組み、市場の活性化を図ってまいりました。また、『シルコット 化粧パフ』シリーズにおいては表面材に保湿成分を配合し、よりやわらかな肌ざわりを実現した『シルコット やわらかリッチ仕立て』を発売し、パフカテゴリーの付加価値拡大にも努めてまいりました。

この結果、パーソナルケアの売上高は515,253百万円（前連結会計年度比23.5%増）、セグメント利益（営業利益）は65,732百万円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。

②ペットケア

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	73,182	78,672	5,489	7.5
営業利益	3,618	1,130	△2,487	△68.8

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

消費者ニーズを捉えた商品の開発と市場創造に努め、商品のセグメンテーションを通じて市場の活性化と販売促進に取り組んでまいりました。

国内ペットフードでは、猫フード市場において、猫の嗜好性に応じた商品開発に積極的に取り組み、新しいドライタイプの猫用おやつ『銀のスプーン ハッピークランチ』シリーズや、食べ易さとおいしさを実現した『銀のスプーン 三ツ星ジュレパウチ』シリーズを発売し、新市場の創造に努めた他、犬フード市場においては、小型犬の増加を背景に成長する犬種別フード、低脂肪フードを拡充し、市場の活性化に取り組んでまいりました。

ペットトイレタリーでは、犬猫の排泄ケアを中核市場として設定し、ペットオーナー様のニーズに応えた既存品の安定的成長と技術イノベーションをベースにしたデオトイレ子猫用等の新商品の上市により、業績は安定的に推移しました。

北米市場においては、ユニ・チャーム独自の技術を使用した犬用シートの取扱いが大手小売店で拡大し、また、2013年8月に新発売した猫砂商品や2014年1月に新発売した猫用おやつも大手小売店での取り扱いが始まり、売上拡大に貢献いたしております。

この結果、ペットケアの売上高は78,672百万円（前連結会計年度比7.5%増）、セグメント利益（営業利益）は1,130百万円（前連結会計年度比68.8%減）となりました。

③その他

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	5,401	5,530	128	2.4
営業利益	360	355	△5	△1.5

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高

不織布・吸収体の技術を活かした業務用商品分野においては、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は5,530百万円（前連結会計年度比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は355百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

3. 次期の見通し

	平成26年12月期 通期予想 (百万円)	平成26年3月期 実績 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	540,000	599,455	—	—
営業利益	56,600	67,240	—	—
経常利益	55,000	67,913	—	—
当期純利益	31,700	38,216	—	—
1株当たり当期純利益	157.46	192.30	—	—

(注) 平成26年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、3月決算の連結対象会社は9ヶ月間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）、12月決算の連結対象会社は従来通り12ヶ月間（平成26年1月1日～平成26年12月31日）を連結対象期間とした予想数値を記載しております。
このため、通期の対前期増減額及び増減率については記載しておりません。

当社グループをとりまく経営環境は、当社が参入しているアジア各国においては、更なる市場成長が継続するものと想定しております。国内においては、経済施策の効果により景気回復が期待されますが、厳しい雇用情勢や消費増税等による消費マインド低迷等の影響もあり、不透明な状況が継続するものと想定しております。

原材料につきましては、新興国の経済成長による需要の高まりや為替相場の影響から仕入価格の上昇が予測されます。

このような経営環境の中、当社グループは世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供し続けてまいります。

国内では、パーソナルケア事業において、消費者ニーズを捉えた高付加価値商品を提供し、市場の活性化をリードし続けてまいります。

ペットケア事業においては、国内ペット飼育の4大潮流「室内飼育化」「小型犬化」「高齢化」「肥満化」を捉えた商品の開発と市場の活性化に努め、ペット需要の高まりに応じてまいります。

海外では、各国のニーズを捉えた商品の提供と、積極的な販売活動を通じて、市場を上回るスピードで成長し、活性化を図ってまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結売上高は、540,000百万円、営業利益は56,600百万円、経常利益は55,000百万円、当期純利益は31,700百万円を想定しております。1株当たり当期純利益は157円46銭となります。

また、主要な為替レートは、101円15銭/米ドル、16円82銭/中国元で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
総資産	535,055	620,419	85,364
純資産	329,201	432,152	102,951
自己資本比率 (%)	54.2	60.3	—

	前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,758	95,659	26,901
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,304	△58,220	△4,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,653	△12,505	16,147
現金及び現金同等物の期末残高	68,211	97,498	29,286

当期の財政状態は、総資産が620,419百万円と85,364百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が34,580百万円増加したこと、機械装置及び運搬具（純額）が19,452百万円増加したこと、また、建物及び構築物（純額）が14,808百万円増加したことです。負債は、188,267百万円と17,586百万円減少いたしました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の償還により53,333百万円減少したこと、また、支払手形及び買掛金が25,247百万円増加したことです。純資産は、432,152百万円と102,951百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益38,216百万円による増加及び為替換算調整勘定が17,162百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.2%から60.3%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益67,902百万円、減価償却費22,101百万円、仕入債務の増減額21,872百万円、法人税等の支払額13,013百万円等により95,659百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出58,738百万円、定期預金の払戻による収入14,267百万円、定期預金の預入による支出11,182百万円等により58,220百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主からの払込みによる収入12,384百万円、自己株式の取得による支出12,002百万円、配当金の支払6,849百万円、転換社債の償還による支出5,630百万円等により12,505百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期より29,286百万円増加して、97,498百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	59.7	45.5	45.1	54.2	60.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	184.6	127.0	170.4	198.2	178.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	—	2.1	1.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	322.3	—	123.4	213.1	275.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益を還元することを最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。また、収益力向上のため企業体質の強化及び成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、配当の安定的かつ継続的な増加の方針を堅持してまいります。

株主還元に関しては、配当及び自己株式の取得により当期純利益の50%を株主の皆様へ還元する方針の下、平成26年2月3日から平成26年3月11日までの期間に「東京証券取引所における市場買付」により2,115千株（取得価額の総額11,999百万円）の自己株式を取得いたしました。

また、当期の期末配当金は、前回予想の1株当たり18円から2円増配し、20円に修正とさせていただく予定です。この結果、年間の配当金は、1株当たり38円となり、純資産配当率（DOE）は2.2%となる予定であります。

なお、次期の株主還元方針については、継続的な成長を実現するための事業投資を優先しながら、配当については、中長期的な連結業績の成長に基づき、安定的かつ継続的な配当を実施し、また、自己株式の取得に関しても必要に応じて機動的に実施することで、総還元性向50%の利益還元を図っていく予定であります。配当性向20%以上、ROE15%以上を目標として、利益還元を努めてまいります。

よって次期の年間配当金は、決算期変更により9ヶ月決算となることを予定しておりますが、1株当たり38円とし、中間配当金は1株当たり19円とさせていただく予定であります。

	年間配当金（円）		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想	18円00銭	18円00銭	36円00銭
今 回 修 正 予 想	—	20円00銭	38円00銭
当 期 実 績	18円00銭	—	—
前 期 実 績 （平成25年3月期）	17円00銭	17円00銭	34円00銭

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「市場と顧客に対し、常に第一級の商品とサービスを創造し、日本及び海外市場に広く提供することによって、人類の豊かな生活の実現に寄与する」ことを経営理念として掲げ、ステイクホルダー（お客様、株主の皆様、お取引先様、社員、社会）に対し、常に新しい価値創造に努め社会的責任を果たすことを目指した企業活動を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な「売上高」「利益」の成長と「ROE」の向上により、グローバル競争に勝ち抜くことができる資本効率の高い経営体質の構築を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、第9次中期経営計画を遂行しており、その内容は同日に公表する「2014年3月期 決算説明会資料」に記載しております。

当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.unicharm.co.jp/ir/library/investors/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、国内市場の再活性化とアジアを中心とした海外事業において市場成長の促進と業容の拡大を図ることを最重要課題として企業変革を推進しました。その結果、順調に収益を拡大することができました。

当連結会計年度は、アジアを中心とした新興国の経済成長が牽引力となって海外事業の拡大が推進できました。一方、国内ではパーソナルケア及びペットケア関連商品の一部で市場が縮小する一方、高付加価値商品に対する需要も見られるようになったことから、売上の拡大とコストダウンに取り組みました。

今後もより一層の企業変革を推進するため、全ての事業において、絶え間ない商品革新による付加価値の向上に一層注力するとともに、原価低減と経費の効率化を更に強力に推進してまいります。

また、海外においては、アジアを中心とした積極的なエリア展開と消費者ニーズに応えた商品ラインアップの拡大をスピーディーに進めることで、成長市場におけるカテゴリーリーダーの地位を確立し、業績の向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,321	108,901
受取手形及び売掛金	60,349	67,687
有価証券	11,212	3,013
商品及び製品	26,254	27,700
原材料及び貯蔵品	17,669	23,007
仕掛品	861	920
繰延税金資産	13,917	13,264
その他	6,227	20,785
貸倒引当金	△85	△90
流動資産合計	210,728	265,191
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,695	59,503
機械装置及び運搬具(純額)	79,177	98,629
土地	17,501	18,661
建設仮勘定	15,011	20,834
その他(純額)	6,743	6,788
有形固定資産合計	*1 163,129	*1 204,417
無形固定資産		
のれん	76,686	73,463
その他	20,707	22,021
無形固定資産合計	97,394	95,485
投資その他の資産		
前払年金費用	5,615	-
退職給付に係る資産	-	860
投資有価証券	19,664	22,105
繰延税金資産	36,616	27,776
その他	2,070	4,683
貸倒引当金	△164	△99
投資その他の資産合計	63,803	55,326
固定資産合計	324,326	355,228
資産合計	535,055	620,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,185	78,433
短期借入金	6,228	7,709
未払金	37,207	35,532
未払法人税等	3,234	5,739
賞与引当金	4,335	4,763
その他	17,355	16,725
流動負債合計	121,547	148,903
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	53,333	-
長期借入金	23,000	21,000
繰延税金負債	1,576	1,460
退職給付引当金	2,925	-
退職給付に係る負債	-	4,995
その他	3,472	11,907
固定負債合計	84,306	39,364
負債合計	205,854	188,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	29,782	46,385
利益剰余金	275,609	306,974
自己株式	△43,030	△21,110
株主資本合計	278,354	348,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,635	9,058
繰延ヘッジ損益	△20	2
土地再評価差額金	△157	△157
為替換算調整勘定	3,955	21,118
退職給付に係る調整累計額	-	△4,128
その他の包括利益累計額合計	11,413	25,893
新株予約権	677	295
少数株主持分	38,755	57,719
純資産合計	329,201	432,152
負債純資産合計	535,055	620,419

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	495,771	599,455
売上原価	268,743	331,807
売上総利益	227,028	267,647
販売費及び一般管理費	※1, ※2 167,539	※1, ※2 200,407
営業利益	59,488	67,240
営業外収益		
受取利息	923	1,325
受取配当金	287	339
為替差益	7,630	2,129
その他	853	850
営業外収益合計	9,695	4,644
営業外費用		
支払利息	284	358
売上割引	3,727	2,909
その他	159	703
営業外費用合計	4,171	3,971
経常利益	65,012	67,913
特別利益		
固定資産売却益	42	41
投資有価証券売却益	-	788
持分変動利益	-	※3 4,745
その他	3	108
特別利益合計	45	5,684
特別損失		
固定資産処分損	616	867
事業構造改善費用	※4 95	-
のれん償却額	-	※5 4,557
その他	62	271
特別損失合計	774	5,695
税金等調整前当期純利益	64,283	67,902
法人税、住民税及び事業税	9,763	13,075
法人税等調整額	5,608	10,830
法人税等合計	15,371	23,905
少数株主損益調整前当期純利益	48,912	43,996
少数株主利益	5,790	5,780
当期純利益	43,121	38,216

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	48,912	43,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,455	1,422
繰延ヘッジ損益	11	30
為替換算調整勘定	19,602	20,142
その他の包括利益合計	23,070	21,595
包括利益	71,982	65,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61,897	55,596
少数株主に係る包括利益	10,084	9,995

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,992	18,802	238,568	△52,925	220,437
当期変動額					
剰余金の配当			△6,080		△6,080
当期純利益			43,121		43,121
自己株式の取得				△11,001	△11,001
自己株式の処分		10,979		20,897	31,877
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	10,979	37,041	9,895	57,917
当期末残高	15,992	29,782	275,609	△43,030	278,354

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	4,180	△13	△157	△11,372	-	△7,362	958	29,174	243,207
当期変動額									
剰余金の配当									△6,080
当期純利益									43,121
自己株式の取得									△11,001
自己株式の処分									31,877
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,455	△6	-	15,327	-	18,776	△281	9,581	28,076
当期変動額合計	3,455	△6	-	15,327	-	18,776	△281	9,581	85,993
当期末残高	7,635	△20	△157	3,955	-	11,413	677	38,755	329,201

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,992	29,782	275,609	△43,030	278,354
当期変動額					
剰余金の配当			△6,851		△6,851
当期純利益			38,216		38,216
自己株式の取得				△12,002	△12,002
自己株式の処分		16,603		33,922	50,525
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	16,603	31,365	21,919	69,888
当期末残高	15,992	46,385	306,974	△21,110	348,242

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	7,635	△20	△157	3,955	-	11,413	677	38,755	329,201
当期変動額									
剰余金の配当									△6,851
当期純利益									38,216
自己株式の取得									△12,002
自己株式の処分									50,525
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,422	23	-	17,162	△4,128	14,480	△381	18,963	33,062
当期変動額合計	1,422	23	-	17,162	△4,128	14,480	△381	18,963	102,951
当期末残高	9,058	2	△157	21,118	△4,128	25,893	295	57,719	432,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,283	67,902
減価償却費	16,814	22,101
のれん償却額	4,239	9,203
受取利息及び受取配当金	△1,211	△1,664
支払利息	284	358
為替差損益 (△は益)	△6,117	△1,422
有形固定資産除売却損益 (△は益)	566	813
持分変動損益 (△は益)	-	△4,745
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,436	△3,542
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,344	△3,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,690	21,872
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,151	△59
その他	2,416	△2,188
小計	78,336	105,609
利息及び配当金の受取額	1,222	1,635
利息の支払額	△322	△347
法人税等の還付額	1,393	266
法人税等の支払額	△11,871	△13,013
保険金の受取額	-	100
移転補償金の受取額	-	1,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,758	95,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,543	△11,182
定期預金の払戻による収入	12,360	14,267
有価証券の取得による支出	△6,798	-
有価証券の売却及び償還による収入	10,198	-
有形固定資産の取得による支出	△47,875	△58,738
有形固定資産の売却による収入	170	44
無形固定資産の取得による支出	△836	△1,187
投資有価証券の取得による支出	△11	△168
その他	30	△1,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,304	△58,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,029	805
長期借入金の返済による支出	△12,874	△2,223
転換社債の償還による支出	-	△5,630
自己株式の取得による支出	△11,001	△12,002
配当金の支払額	△6,078	△6,849
少数株主への配当金の支払額	△1,078	△1,182
少数株主からの払込みによる収入	519	12,384
ストックオプションの行使による収入	4,048	2,443
その他	△159	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,653	△12,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,484	4,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,714	29,286
現金及び現金同等物の期首残高	75,926	68,211
現金及び現金同等物の期末残高	68,211	97,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数：47社

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が860百万円、退職給付に係る負債が4,995百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,128百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	172,986百万円	195,221百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	15,796百万円	18,032百万円
従業員給与・賞与	16,535百万円	18,492百万円
賞与引当金繰入額	1,656百万円	1,739百万円
退職給付費用	1,537百万円	1,476百万円
減価償却費	2,050百万円	2,537百万円
販売促進費	70,137百万円	88,165百万円
販売運賃諸掛	24,336百万円	30,234百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	5,098百万円	5,265百万円

※3 持分変動利益

当連結会計年度の持分変動利益は、連結子会社の第三者割当増資によるものであります。

※4 事業構造改善費用

前連結会計年度の事業構造改善費用は、パーソナルケアセグメントに係る事業再編関連費用であります。

※5 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一括償却したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「パーソナルケア」は、ベビーケア関連商品、フェミニンケア関連商品、ヘルスケア関連商品及びクリーン&フレッシュ関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業資材関連商品等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				セグメント間取引消去又は全社	連結財務諸表計上額
	パーソナルケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	417,187	73,182	5,401	495,771	—	495,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	23	23	△23	—
計	417,187	73,182	5,424	495,795	△23	495,771
セグメント利益（営業利益）	55,478	3,618	360	59,457	31	59,488
セグメント資産	417,923	83,708	23,818	525,449	9,605	535,055
その他の項目						
減価償却費	14,453	2,182	178	16,814	—	16,814
のれん償却額	1,369	2,870	—	4,239	—	4,239
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,920	1,325	94	52,340	—	52,340

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				セグメント間 取引消去又は 全社	連結財務諸表 計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	515,253	78,672	5,530	599,455	—	599,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	28	28	△28	—
計	515,253	78,672	5,558	599,484	△28	599,455
セグメント利益（営業利益）	65,732	1,130	355	67,217	22	67,240
セグメント資産	498,319	75,395	6,279	579,994	40,425	620,419
その他の項目						
減価償却費	19,387	2,631	83	22,101	—	22,101
のれん償却額	1,616	7,586	—	9,203	—	9,203
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,788	2,009	110	51,908	—	51,908

(注) のれん償却額には特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,521円78銭	1,858円41銭
1株当たり当期純利益金額	233円75銭	192円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	209円56銭	187円19銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	43,121	38,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	43,121	38,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	184,479	198,733
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△34	△1
(うち、社債利息)	(△34)	(△1)
普通株式増加数(千株)	21,127	5,420
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(20,470)	(5,039)
(うち、新株予約権)	(657)	(381)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	329,201	432,152
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち、新株予約権)	(677)	(295)
(うち、少数株主持分)	(38,755)	(57,719)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	289,767	374,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	190,413	201,320

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、20円51銭減少しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。